

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市市民協働推進審議会 第2回市民協働推進基本計画策定作業部会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話042-769-9225(直通)				
開催日時		平成30年11月30日(金) 午前10時~正午				
開催場所		相模原市役所 会議室棟1階 第7会議室				
出席者	委員	4人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	3人(市民協働推進課長、他2人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 市民等意識調査結果の確認について (2) 計画における課題及び要因の確認について (3) 団体に対するヒアリング内容の検討について 3 その他 4 閉会				

1 開 会

傍聴者の確認を行い、第2回部会が開催された。主な内容は次のとおり。

(〃 は委員の発言、 〃 は事務局の発言)

2 議 題

(1) 市民等意識調査結果の確認について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

【主な意見等】

職員アンケートで、「協働が進んでいるとは思わない」と回答した理由として、「市民や市民活動団体等に、行政との協働の必要性が認識されていないため」とした割合が42%と3番目に多い結果となっている。協働で行うことは手間がかかるために必要と感じられていないのか。

地域の小中学校が避難所に指定されていて避難所運営協議会が組織されており、近隣に住む3名程の市職員が担当職員となっているが、あまり積極的でないと感じる。自身がその地域に住んでいるのに積極的に関わらないのは、職員が主導で動いてしまうと、地域の人たちが主体的に進めていくことになっていかない等との考えから、あえて黙っているのかとも感じる。

理由の一つに専門性がないことがあるのでは。体育館等の鍵を預かっていて、いざという時に参集したり、簡易トイレの組立方等は把握しているが、防災専門員や防災マイスターを相手に何か行うとはまったく思っていないようである。

協働するということは、やはり手間暇がかかる。現在、子どもの居場所づくりに関わっていて、教職員や退職者、子どものことに関心がある人など10人位で進めているが、意思統一をするのに7か月かかった。「子どもがいきいきと自尊意識を持って生きていけるよう手伝いをしたい」という目指すべき頂上は見えているが、その上り方は様々で、時間をかけていろいろ議論した結果、一番最初の案に落ち着いたことがあった。

それぞれが言いたいことを言い尽くしたというプロセスが大事と思う。

皆で何かをやる時には、たくさん意見を出し合っていないとまとまらないし、一つにまとめないと進んでいかない。誰かが大上段から振りかざして決定するのでは駄目で、意思統一も協働も手間暇がかかり、面倒くさいのでなかなか進まないが、意見がまとまり一緒に進めるうえでは「協働」は力があるし、一番大事で、うまく皆の意見を合わせて議論をまとめていく旗振り役がキーポイントと思う。人材としてコーディネーターやファシリテーターなどは非常に大切。そういうことができる人材を育てるのが地域づくり大学だと期待している。どんな現場の修羅場に入っても対応し、話をまとめていけるような役割が一番不足している。

定年退職者世代への期待がすごく高いが、実態はまったく付いていない。例えば、介護保険関係で地域包括ケアの担当課が講座などのプログラムを実施してもほとんど人が集まらず、期待していた定年退職世代の人も来ない。NPOなどの団体も後継者不足で悩んでいるところが多いが、状況はより厳しくなっている。生活や仕事に追われている人が多くなってきているのかもしれないが、担い手育成の課題は、全体の中で非常に大切なことと感じている。

定年退職しても、男性は地域のことになかなか馴染めない人が多い。あることをきっかけにやりがいや楽しさを感じられるようになるとよいと思う。

その際に、いろいろな意味で自分にとってよい、役立つと思えるような、自分にとって利益となるようなものがないと。効率主義で仕事をしてきた人にとっては、短時間で結果を出すことを使命としてやってきたため、先程の意思統一に時間がかかったようなことに直面すると、嫌になって挫折してしまい、自分の世界に閉じこもってしまうことがある。

それは性別ではっきり分かれる。女性は、子育てを通してコンセンサスを取りながら地域の中で生きてきた人が多いが、男性は、組織の中で上司の命令で動いてきた人が多く、地域活動の中で何かを決める際など、皆が納得する形を見出すまでに時間がかかることにイライラしてしまうので、一緒にやっていくことはとても難しい。定年退職者を活動へどう引っ張ってくるかの対処法としては、「あなたが大事、必要」と声をかけていくことがやはり大切。地域の困りごとに対応するサポートセンターの活動に関わっているが、メンバーの中で、意見は言うものの、本人自身が地域活動をしていなかったために自信がなかったのか、これからセンターで実施しようとする事等について、全て潰しにかかるように否定する男性がいる。そのため、3年間議論したが、なかなか進まず、ようやくセンターを立ち上げたが、その男性は絵を描くことが好きで、現在は、自分の描いた絵を持ってきてセンターに飾っている。それも一つの参加と思っている。地域にいる人材の掘り起こしをしながら、その人の持つ特徴をどう引っ張りだして、役立てていくかがポイントと思う。

市職員の協働に対する認知度を高める必要があると思う。

協働で実施した方が、最終的に市民への利益が大きいと思われることをみつけるのは、その場にいる人でないとみつけられない。市職員が協働について十分に理解し、自身の仕事の中で、市民との協働の可能性を考えていく視点を持つことは大きいと思うが、現状では、予算が厳しい中、どうやって達成していくかを考えることで精一杯で、そこまで思いを巡らす余裕がないように感じる。

そういう心づもりで確認をすれば、各課の業務の中で市民と協働でできることもたくさんあるのではないか。

小さくてもよいから、そういった実績を積み重ねることが大切だが、なかなか協

働に進んでいかない。

市民が行政との協働を期待してないことを職員も認識している。

たて割りを通す、各課同士が連携していくことも大事。

それを市職員にやってもらえるとよいが、実際にできるのは市民と思う。過去に職員研修所主催の協働研修で、環境保全団体の人と一緒に講師をしたが、緑地保全のため、本市のほかに都や県、近隣市、国といった異なる行政組織に市民側が働きかけ、同じテーブルにつかせたことは、やはりボランティアや市民協働の力と感じた。

なぜ、協働が進まないのかについては、そもそも市民側が協働に期待してないということがあり、それを職員も感じているが、期待が持てないだけでなく、おそらくデメリットもあるはずで、そのデメリットが何かを整理することも必要と思う。活動の担い手としては、定年退職者だけでなく、学生に対する期待もかなり高いが、この辺りもかなり実質とずれている。特に退職者などは、経験の違いや地域及び団体との関わり方の違いを考慮して方針を考えていくことで、効果が生まれる可能性も考えられる。

(2) 計画における課題及び要因の確認について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

地域づくり大学に対して、本部会では様々な課題が論じられているが、第2回市民協働推進審議会では高評価の意見が多く出ており、興味深かった。

地域づくり大学については、本当に現場で活躍する人材育成となるよう非常に期待しており、カルチャーセンターや公民館の社会教育とは違う目的であってほしい。「とても勉強になった」だけで終わるのでは、ものすごくコストがかかっている。例えば「防災マイスター」養成講座には多くの参加者があり、卒業生は高い意識を持って、地域の中で防災マイスターの会を作ったりしながら、全国的にも有名になるなど、非常に素晴らしい活動を展開している。それ位の高みを目指すには、防災マイスターのように資格制度ではないが、その人にとって誇りや生きがいになるようなものがあれば、人も集まるし、実績も残していけると思う。

ウェルネスさがみはら内に事務局を構える団体等は、機関紙や新聞等を出しているところがある。協働の新聞など、可能なら独自の情報発信媒体を持つことがあってもよく、それができれば自治会に頼らない情報発信もできると思う。

情報の共有については、先程のアンケート結果からも重要と捉えている人が多いことが伺えており、発信方法も進化してきているが、実際にはまだまだといった状況である。いろいろな発信方法がとられて進歩はしてきていても、受け手側がメリットを感じないとあまり読まないことがあり、なかなか難しい。

相模大野駅周辺では、複数の高層マンションが建設されてきており、若い世代の入居により子どもも増えている中、自治会の加入率があまり増えていかないという課題もあるが、別の問題として、児童が多いため通学が延々と続き、渋滞が起きる事態も発生している。通学時間帯は迂回するようになっているが、地域課題となっている。

市政モニターアンケートでも、住んでいる地域に愛着や親しみを感じている理由として、「交通の利便性が良い」点が2番目に多い結果となっていた一方で、愛着や親しみを感じていない理由としても、「交通の利便性が良くない」点が同率1位となっていた。地域差があると思われ、先程の話のように、交通の利便性がよい地域では、その地域が抱える別の課題があると思う。

情報の分野で、地域ポータルサイト「さがポ」の企画運営に直接関わっている。

「さがポ」はホームページで、そこに100以上の市民活動団体のページを作って掲載しているほか、公民館のブログや子育て関係団体のブログなど、公益性の高いブログを誘致して掲載するなどして、情報発信を行っているもので、過去には、市博物館や中学校給食のブログと連携できたことで、アクセスが増え、稼働率が上がった経験がある。例えば町田市では、地場産の農産物の販売場所や旬に関する情報など、農産物をPRするコーナーができると聞いているが、そんなふうに、行政の中で「さがポ」を利用される部署がもっと出てきてもよいかと考えている。一つの媒体を皆で盛り立てていくことで、協働のPRもしやすくなると思う。

市に関心を持ってもらわないと、協働というところまで進まない。関心を持ってもらうための情報の出し方として、いきなり市のやっていることや地域の活動等に直接アクセスする人は少ないと思うが、情報はつながっていくものと思うので、自身の関心のあるところから、市や地域のことにつながっていくような仕組み、ネットワークづくりができるとよいと思う。

財政面での支援として、「寄附文化の醸成」の浸透が十分でない状況はすごくあると感じている。10月に共同募金を実施する際、電車から降りてくる人全員が1円ずつでも入れてくれればと思うが、素通りしていく人が多く、外国籍の人が「いつもお世話になってるから」と募金してくれたりする。どうやったら意識の浸透が図れるかを感じる。また、もう一点、自治会に対する行政からの依頼事項が多いことも課題と思う。民生委員に対しての依頼も多い。行政側は、自治会に話をおろせばよいと安易に捉えてないか。自治会加入率は50%程で、全市民の半数は加入していない。その点をどう考えるのか。今後、自治会頼みの体制を見直していくべきと思う。広報紙は新聞折り込みだが、新聞をとっていない人もいる。伝えることによって協働の意識を醸成していくと思うが、若者世代は自分に必要な情報をネットから得る人が比較的多く、こちらから発信しても、アナログ的な

手段だと届かないことがある。

福祉分野は比較的狭く、ターゲットなどもわかりやすいが、協働は範囲が広く、その辺が難しい。

協働事業をやる人は、自分がやりたいからやっているのか、それともこれが今の世の中で大事にしないといけないことと思うからやっているのか。

両方あると思う。

ファンドレイジングでは、この課題を解決するためにあなたのお金が必要と訴えかけていかないとならない。残念ながら現時点では、市民活動サポートセンターでも、ファンドレイジングで資金獲得したと講義をできる人がいないが、今後は必要になってくる。地域づくり大学では、そういう方法について教えられるようなレベルの人材を育成してほしい。

ある奉仕団体に関わっているが、アメリカでは寄附文化が浸透していて、収入の中核をなしている。なぜ民生委員が共同募金に関わっているのかと思ったが、自治会の今の状況をみると難しいと思う。

テクニカルな問題として、歩いて募金を集めるクラシックな方法は大変だが、詐欺もあるので、なんでも推進すればいいというものでもない。ただ、新しい方法を有効に使っていくことも大事と思う。自治会加入をどう進めるかということもあるが、自治会や民生委員の意見を聴取していくことも必要ではないか。

前回部会での意見も踏まえて、今回の資料は表としたが、まだ途中段階である。

各協働推進施策における課題や対応策については、課内でも意見交換を行い、資料に反映し、次回の部会で示させていただきたい。

(3) 団体に対するヒアリング内容の検討について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

ヒアリングの目的と、データをどのように利用するのか。

各団体が活動を進めていくうえで困難と感じていること等をヒアリングで確認し、各基本施策にある事業の内容で修正が必要かどうか等を検討する際の参考にしていきたいと考えている。

団体の活動内容や課題を聞くことが目的か。それとも市民協働や市との協働について確認をしたいのか。

活動する中での課題を確認するにあたっては、活動内容の概要も確認が必要と思っている。加えて、協働を進めるうえで、団体としてどのように考えているかも確認していきたい。

協働事業提案制度で、事業が終了となる3年目に、同じ団体から少し形を変えて提案が上がってくることもある。補助金頼みではなく、3年間で体力をつけて、

この地域にこの事業が必要とPRして進めていくなど、体力づくりをどのように考えているのかを中間ヒアリングの際などに聞いてもらいたい。同じ団体が少しだけ形を変えて継続してやっているように見える。そうではなくて、3年後は自分たちでやっていく心づもりで進めてもらい、3年後は、別の新たな団体が課題を掘り起こしてやっていくようにできたらと思う。

協働を進める上での課題が浮き彫りになるようヒアリングをするのであれば、協働事業実施団体が3年後にどうなったかを確認してみてもよい。協働事業も本当に必要な事業なら、3年後に事業終了や団体側に任せるだけではなく、行政としても支援するなど考える必要がある。団体のやる気がなくなったのか、或いは資金がなくなったからなのか、3年で事業終了となった要因がどこにあるのか確認すると、協働についての課題がわかるのではないかと思う。

財政や人材、組織体制など、課題を探ることで協働の契機も見えてくると思う。財政で、半分は市の補助金でも、残り半分として自主財源をもっていたきたい。そういうことを含めて、手伝ってくれるコーディネーターがいればよい。どういう支援ができる人を期待するかといったことも聞いてみては。

仲間を作ることも必要。どれだけ広がったかを聞いてみるのもよいと思う。

中心となってやっている人は一人で、その人が活動できなくなると、団体自体が終わってしまうことがあるので、その点での支援も必要である。

課題解決に向けてよい取組をしているだけに、団体自体の体制充実とともに、外からもサポートがないと団体は育たない。

「協働」に比重を置いた内容を聞き取る必要がある。団体に対するヒアリング事項として、「協働でやっているか」と「やっていてどういうことを感じているか」を確認できるとよい。

ヒアリング内容や対象団体については、次回も検討させていただきたい。

3 その他

2月以降の部会等開催日程に関する調整結果を確認した。

4 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以上

相模原市市民協働推進審議会

第2回 市民協働推進基本計画策定作業部会 委員名簿

(平成30年11月30日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	和泉 広恵	日本女子大学 人間社会学部准教授	部会長	出席
2	市川 雄士	公益社団法人 相模原青年会議所 副理事長		欠席
3	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
4	原 裕子	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		出席
5	本間 セツ	相模原商工会議所 女性会会長		出席